

第114回定例会
定例会会期日程 …… 2
決算審査意見 …… 3
令和2年度一般会計決算 …… 4
補正予算議案ほか …… 8
一般質問 …… 11
今 勝吉議員 …… 12
大高恒藏議員 …… 16
工藤博利議員 …… 19
議会活動 …… 24
新任外国語指導助手の紹介 …… 24

第67号

令和3年11月26日発行



感謝の気持ちを忘れず 仲間と共に上を目指す!

(深浦卓球倶楽部スポーツ少年団)

決算審査意見

住みよいまちづくり、健全な財政運営の実現に期待!



▲熊谷 孝 代表監査委員

歳入の町税は、個人住民税特別徴収、固定資産税の償却資産等の増により、1・06パーセント増。しかしながら、徴収率が前年度から0・1ポイント減少し95・2パーセントだったことから、今後一層の収納努力を期待する。歳出については、予算執行における経費節減、合理化対

歳出構造の見直し 効果的な予算配分を

監査委員 熊谷 孝
工藤 博利

策などが浸透し、効率的な運営が年間を通じての監査状況からも伺える。また、公債費が減少したものの、会計年度任用職員の人件費及び新型コロナウイルス感染症防止対策等補助費の増額で13・1パーセント増となった。経常収支比率は、地方交付税が一時的に増加したことが要因と考えられ、前年度から2・4ポイント改善し、96・7パーセントとなった。町税や普通交付税が減少する中において、歳出構造の見直しを図りつつ、効果的な予算配分に努め、住みよいまちづくりと健全な財政運営の両立が実現されることを期待する。

一般会計

介護保険特別会計

高齢化の進行で介護サービス需要が増加するので、引き続き、利用者一人一人の希望に沿ったサービスの提供を期待する。なお、収入未済額が増加しているため、抜本的な徴収対策を講じることを期待する。

後期高齢者医療特別会計

高齢化の進行で療養費の増加が予想されるので、今後も各種保健事業を展開し、健康維持、疾病予防対策の推進を図ることを望む。

国民健康保険事業特別会計

●事業勘定
収入未済額が高額なので、徴収率向上の取り組みに期待する。被保険者数の減少、各種保健事業の効果で、保険給付費が前年度より減少している。

●直診勘定

住民が安心できる医療サービスの充実と深浦診療所のさらなる健全運営に努めることを希望する。

訪問看護ステーション特別会計

引き続き、在宅の要介護者等に対する適切な看護サービスを提供できるよう期待する。

下水道事業特別会計

収入未済額が高額にならないよう、徴収対策に万全を期していただきたい。公共下水道及び集落排水の加入率向上に努めながら、住みよい集落環境の維持推進を図るよう期待する。

財産区特別会計

今後も財産区財産の適正な管理に努めていただきたい。

【最後に】

今後の町政運営に当たっては、引き続き簡素で効率的な行政運営に努め、長期的視点に立って、予算の効率的執行を行っていただくとともに、少子高齢化の進行をはじめ、社会環境が急速に変化する中において、事業の優先度、緊急性を考慮しつつ、時機を失することなく思い切った政策を展開することを切望する。

深浦町議会 第114回定例会



▲提案理由の説明をする吉田満町長

第114回定例会は、9月3日から10日までの8日間の会期で開かれました。一般質問では3名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策、人口減少対策、観光振興など町政全般にわたり論戦を展開しました。また、町長から補正予算や条例関係などの議案19件、報告6件が提出され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。令和2年度決算は、一般会計、特別会計など決算に関する特別委員会を設置し、集中審議の結果、全ての会計を認定しました。

9/3 (金) ・全議案一括上程
・提案理由の説明

9/4 (土) ~ 9/5 (日) ・休会

9/6 (月) ・一般質問



今 勝吉



大高 恒藏



工藤 博利

・決算に関する特別委員会設置



委員長 斉藤 登



副委員長 今 勝吉

9/7 (火) ~ 9/8 (水) ・決算に関する特別委員会

9/9 (木) ・休会

9/10 (金) ・議案審議、採決

決算 防災行政情報伝達システム整備

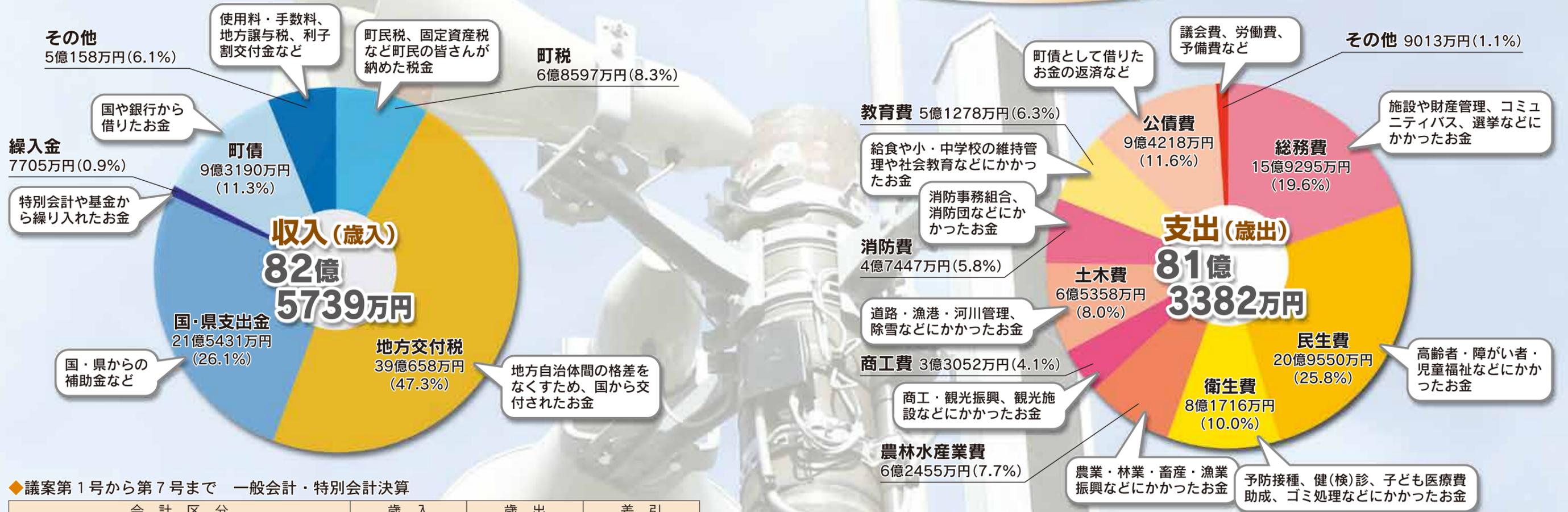
3億
7905万円

一般会計歳出
81億3382万円

令和元年度比 13.1%増

※千円単位を四捨五入して表示しています。

一般会計決算の内訳



◆議案第1号から第7号まで 一般会計・特別会計決算

会計区分		歳入	歳出	差引
議案第1号 一般会計		82億5739万円	81億3382万円	1億2357万円
特別会計	議案第2号 国民健康保険事業(事業勘定)(直診勘定)	12億423万円	11億7986万円	2437万円
	議案第3号 後期高齢者医療	2億3312万円	2億2780万円	532万円
	議案第4号 介護保険	1億3810万円	1億3605万円	205万円
	議案第5号 訪問看護ステーション	15億5090万円	15億2904万円	2186万円
	議案第6号 下水道事業	1906万円	1730万円	176万円
	議案第7号 財産区	1億8609万円	1億8038万円	571万円
	議案第7号 財産区	457万円	350万円	107万円
合計		115億9346万円	114億775万円	1億8571万円

◆議案第8号 企業会計決算

会計区分		損益計算書		貸借対照表	
企業会計	議案第8号 水道事業	給水収益	1億5841万円	資産の部	48億2562万円
		経常利益	733万円	負債の部	37億6638万円
		当期純利益	732万円	資本の部	10億5924万円

町債(借金)と基金(貯金)の状況



◆5年間の一般会計歳出決算の推移



補正予算議案

◆議案第9号
令和3年度一般会計補正予算
算
既定の予算に2億3535万4千円を追加し、総額を68億1681万1千円とした。

【歳出の主なもの】
(万円未満切り捨て)

- 総務費
 - ・庁舎管理費(庁舎防水工事等) 1225万円
 - ・光ファイバー設備管理費(移設工事) 1157万円
- 衛生費
 - ・健康診査費(健康管理システム改修業務) 385万円
- 農林水産業費
 - ・水産業振興対策事業費(水産振興基金積立金ほか) 2261万円
 - ・水産加工施設管理費(岩崎漁港加工施設冷凍庫活用) 329万円
- 商工費
 - ・観光産業振興費(町民宿泊キャンペーン実施業務) 940万円

●土木費
道路維持費(地区要望対応) 1210万円

●教育費
スクールバス運転管理事業費(相野山地区待合所設置) 171万円

●消防費
空家対策費(解体補助金) 210万円

◆議案第10号から第16号まで 令和3年度特別会計・企業会計補正予算

会計区分		補正額	総額
特別会計	議案第10号 国民健康保険事業(事業勘定)(直診勘定)	△598万円 1359万円	12億3081万円 3億2973万円
	議案第11号 後期高齢者医療	205万円	1億4045万円
	議案第12号 介護保険	2286万円	15億5046万円
	議案第13号 訪問看護ステーション	△332万円	1757万円
	議案第14号 下水道事業	219万円	1億8249万円
	議案第15号 財産区	8万円	108万円

会計区分		補正予定額	総額
企業会計	議案第16号 水道事業	収益的 収入	2000万円 4億3439万円
		支出	414万円 4億2032万円
		資本的 収入	3095万円 2億1505万円
		支出	1000万円 3億8336万円

条例に関する議案

◆議案第17号
個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正をする。

◆議案第18号
基金条例の一部を改正する条例

水産業の振興を図るための基金を追加する。
○基金の名称：深浦町水産業振興基金

◆議案第19号

過疎地域の持続的発展の支援に関する固定資産税の特措措置に関する条例
地方税法に基づいた過疎地域の持続的発展の支援に関する特措措置法が制定されたことに伴い、固定資産税の課税免除等に関する必要な特例事項を定める。

【内容】

(課税免除の対象)

製造業、情報サービス業等
農林水産物等販売業又は旅館業の用に供する設備である家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地
(取得価格の要件)

業種	資本金の額	取得価格(下限)
製造業、旅館業	5千万円以下	500万円
	5千万円超1億円以下	1千万円
	1億円超	2千万円
情報サービス業等、農林水産物等販売業	—	500万円

(適用期間)
令和6年3月31日まで

その他の議案

◆議案第20号
手数料徴収条例の一部を改正する条例
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をする。

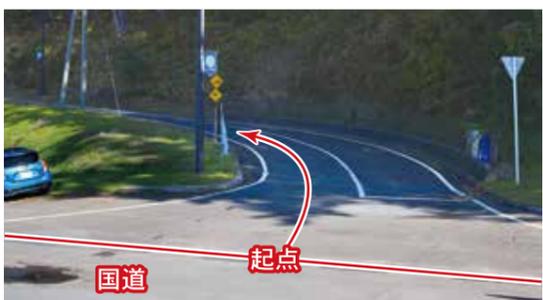
◆議案第21号
高齢者生活福祉センター設置条例の一部を改正する条例
高齢者生活福祉センター居住部門の利用料階層区分を国の基準に倣い、所要の改正をする。

【改正内容】
①用語等の改正
②別表に「高齢者生活福祉センター居住部門」の利用料に関する規定を追加



▲林道を廃止し、町道に認定

◆議案第22号
町道の路線認定の件
町道及び林道を変更・廃止し、町道十二湖公園線を新たに認定する。



▲町道十二湖公園線の起点

◆議案第24号
町道の路線廃止の件
町道十二湖公園線を1路線として新たに認定するため、町道下浜松平線を廃止する。

◆議案第25号

町道の路線変更の件

町道深浦51号線の起終点を変更する。
変更前延長 80・8メートル
変更後延長 121・4メートル

◆議案第23号

町道の路線変更の件

林道を廃止し、町道十二湖公園線を1路線とするため起終点を変更する。
変更前延長 1190・0メートル
変更後延長 4290・0メートル

報告

◆報告第1号
健全化判断比率報告の件

◆報告第2号
公営企業資金不足比率報告の件

◆報告第3号
深浦町が出資している法人の経営状況について
(深浦町食産業振興公社)

◆報告第4号
深浦町が出資している法人の経営状況について
(株式会社ふかうら開発)

◆報告第5号
深浦町が出資している法人の経営状況について
(しらかみ十二湖株式会社)

◆報告第6号
深浦町教育委員会事務の点検及び評価報告の件



第114回定例会では、9月6日に一般質問が行われ、3名の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、要約し広報委員会が調整したものです。

1 今 勝吉 議員 (12ページ)

- ① 新型コロナワクチン接種について
- ② 当町の人口動態と政策について
- ③ 少子化による保育所の在り方について
- ④ 超高齢社会の対応について
- ⑤ 中学校の制服について
- ⑥ 大岩・行合崎海岸一体の観光振興について
- ⑦ 林業の振興について

2 大高 恒藏 議員 (16ページ)

- ① 婚活の事業計画について
- ② 産前産後の孤立・孤独及びうつ病の対策について
- ③ 医療体制の充実について
- ④ 鱒ヶ沢高校存続について

3 工藤 博利 議員 (19ページ)

- ① コロナ感染症収束後の町の観光事業について
- ② 深浦サーモン養殖事業の今後の計画について
- ③ 神明宮名水(トヨの水)の改善について

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に行財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを質し、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

町政をただす

陳 情	提 出 者	主 旨
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情	青森県医療労働組合連合会 執行委員長 秋元 春美	国民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉、公衆衛生施策の拡充を求める。

◆陳情第1号

◆発議第1号

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書
 新型コロナウイルス感染症対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充を求めるべきと判断し、意見書を提出する。

提出者 大高恒藏議員
 賛成者 亀川 肇議員
 提出先 今 勝吉議員
 岩根 環議員
 内閣総理大臣
 総務大臣
 財務大臣
 厚生労働大臣

◆発議第2号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
 新型コロナウイルス感染症対策、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに急速な高齢化に伴う社会保障関係経費が増大していることから、地方税財源の充実が不可欠と判断し、意見書を提出する。

提出者 小野信吾議員
 賛成者 工藤博利議員
 齊藤 登議員
 今 勝吉議員
 提出先 衆参議院議長
 内閣総理大臣
 総務大臣
 財務大臣
 経済産業大臣
 内閣官房長官
 経済再生担当大臣

◆9月定例会 採決状況一覧 ※○賛成 ×反対 議長(小野文之)は採決に加わらない。

議案等	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	齊藤登	大高恒藏	小野信吾	堀内榮治	藤田一則	工藤博利	亀川肇	小野文之	議決結果(賛成:反対)
議案第1号~第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定(11:0)
議案第9号~第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(11:0)
報告第1号~第6号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陳情第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	採択(11:0)
発議第1号~第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(11:0)

スマホで防災無線の放送を確認できます!
リアルタイムに情報が届く防災アプリ「アットインフォカナル」
 下記のQRコードを読み込んでアプリをダウンロードしてください。詳しい設定方法は4月16日発行の「深浦町防災行政情報伝達システム」紹介パンフレット又は6月11日発行の広報ふかうら(お知らせ版)をご確認下さい。


 アンドロイド用


 iPhone用

電話でも確認ができますよ!
 災害情報
 テレホンダイヤル **0173-84-1400**
 防災無線の放送を確認したい場合は、この電話番号で確認できます。

町政をたずね

①町内の8つの保育施設は、それぞれに保育方針の違いや

②今年6月に医療的ケア児支援法が成立したが、医療的ケア児や障害のある子供、家庭環境に特別な配慮が必要な子供など、相談ができる体制と受入れ支援について、町はどのように取り組んでいくのか伺う。



保健師や看護師が資格を取得する研修等にも取り組んでいく。

③当町の高齢化率は、2025年(令和7年)に54.9パーセント、2035年(令和17年)には60.7パーセントまで上昇すると推計しており、高齢者人口も現在の3829人から2025年には3425人、2035年には2679人まで減少すると見込んでいます。

介護予防事業としては、「生きがい活動推進事業」と「げんきサロン」を実施しており、地域の高齢者にとって欠かせない「集いの場」になっているので、移動手段の確保や内容の充実等、地域の方がより参加しやすい場となるよう支援を行ってまいります。

少子化による保育所の在り方について

問 今議員

①当町の子供の人口動態では、2025年の0歳から5歳児は約130人で1保育施設当たり平均約16人、また2030年になると約95人で1保育施設当たり平均約11人の入所が最大で予想される。このように人口減少が進む中で、保育施設の統合・規模縮小等の対応が求められるが、町はどのように保育を確保し、どう取り組んでいくのか伺う。

地域貢献に対する理念・歴史があるため、これまで統合に関する協議は進んでいなかったが、「ノウハウ」「ヒト」「モノ」「資金」で連携協働するべく、少しずつでも進んでいくことで考えが一致しているの、町もできる限りの支援をしていく。

問 今議員

当町の高齢化率は、県平均33.42パーセントに対し49.27パーセントで50パーセント台に迫っており、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年、2035年の高齢化率をどう見込んでいるのか。

また、高齢化率の上昇で介護ニーズや認知症者の増加が予想されるが、介護人材の確保や高齢者が地域社会の中で役割を果たせる取組、介護予防などの相対的な対策にどう対応していくのか伺う。

答 町長

介護予防事業としては、「生きがい活動推進事業」と「げんきサロン」を実施しており、地域の高齢者にとって欠かせない「集いの場」になっているので、移動手段の確保や内容の充実等、地域の方がより参加しやすい場となるよう支援を行ってまいります。

町政をたずね

今 議員 勝吉



新型コロナウイルスワクチン接種について

接種が早期に実施できた。集団接種を受けることができなかった方などには個別接種で対応していく。



▲新型コロナウイルスワクチン接種の様子

問 今議員

高齢者を対象に5月からスタートし、6月末からは12歳から64歳までを対象とした新型コロナウイルスワクチン集団接種も順調に進み、8月で接種が完了したようだが、12歳以上の年代別等の接種状況を伺う。また、その結果に基づき、接種計画や実施状況についての総評を伺いたい。

答 町長

8月25日現在までの2回目接種率は、10代から20代が78.1パーセント(547名)、30代から50代が82.8パーセント(1764名)、60代以降が92.9パーセント(41

当町の人口動態と政策について

問 今議員

2020年の人口動態(出生数・死亡数・自然減・結婚件数)を鑑みて、また新型コロナウイルス感染症拡大で結婚や妊娠・出産に不安を抱く人が増え、更に少子化が加速しかねない深刻な状況を払拭するため、子供を産み育てやすい環境整備に一層力を注ぐべきと思うが今後の取組について伺う。

答 町長

当町の0歳から11歳の子供



の人口は、平成17年から令和元年までの14年間で5割以上減少し、今後も減り続けるものと見込んでいる。そこで『深浦町第二期子ども・子育て支援事業計画』において、
①家庭における子育て支援、
②子育てと仕事の両立支援、
③子どもの健全育成の推進、
④子育てに関する意識の啓発の4つを基本目標として施策を展開していく。
また国・県や関係団体と連携して、母子手帳交付時からの相談支援や情報提供体制の充実、保育サービスや放課後児童対策の環境整備等、妊娠・出産・育児まで切れ目のないサポートができるよう努めていく。

超高齢社会の対応について

従って、介護を必要とする高齢者の数も減少するため、現在の介護サービス事業所で対応可能と考えている。
一方、介護人材は確保が困難になることが予想されるので、就労意欲のある方に「介護基本技術講習」の受講や「離職介護人材再就職準備資金制度」等の活用を周知・助言をして人材確保の支援に努める。また高齢者が地域社会の中で役割を果たすことができる取組として、深浦町社会福祉協議会の「シルバーバンク事業」や「生活お助け隊」があり、地域に貢献し、生きがいを感じられるよう高齢者自身が能力を発揮する取組を社会福祉協議会と協働で展開していく。

町政をたぐす



▲行合崎

答 町長
行合崎も大岩も素晴らしい自然景観ですが、もう少し全体を見ると深浦駅周辺には歴史民俗資料館・美術館や太宰の宿ふかうら文学館、風待ち館、円覚寺といった歴史・文化資源もあり、深浦駅で下車した観光客が散策する姿も見えます。

また当町を訪れる観光客の多くは、個人旅行のマイカー利用者で自分の好きな時間に好きな場所へ移動するので、実際に移動手段に困るのはJR五能線の利用者だと思われる。



▲深浦駅

大岩から円覚寺までは徒歩で散策できる距離で、深浦駅で下車したときの観光スポットは行合崎を含めて円覚寺まで一体的に案内している。ただ行合崎までは距離があるためタクシーの利用をお勧めしているが、そのほかは徒歩で散策ができることを丁寧に説明している。

これらを踏まえると、巡回バスの利用はJR五能線で来た少数の観光客に限られるので、費用対効果の面からも夏季限定とはいえバスの運行は困難であると考えている。

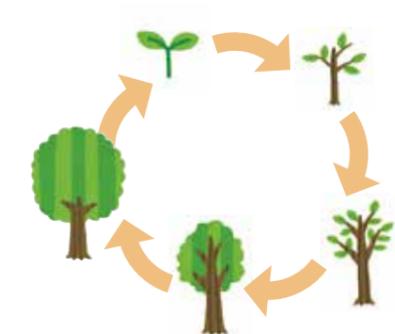
問 今議員
日本で使用されている木材の約7割が輸入材、国産材は3割ほどで昨年の12月頃から輸入材が入ってこないと聞いている。これはコロナ禍により、アメリカや中国国内で木材の需要が高まっていることに起因しているようだ。

その結果、深刻な木材不足に陥り、国産材、輸入材の価格が高騰し、この先不安を感じている事業者もいる。

また国は温室効果ガス削減に伴うパリ協定の枠組みの下に必要な財源を確保する「森林環境税」及び「森林環境譲与税」を創設した。

そこで当町の林業振興に不可欠な林業従事者の確保、森林の適正管理等の財源となりうる「森林環境譲与税」活用についての取組を伺いたい。

林業の振興について



答 町長
森林環境譲与税は、深浦町森林環境譲与税基金に全額積み立てし、森林の経営管理や整備にあてることとしており、令和2年度から柳田地区で人工林の所有者の意向調査や町有林の整備などを実施している。

今後、現地調査が終了した地区から意欲と経営能力のある事業者に対し、森林整備を紹介することとしている。

更に森林への関心を育て林業に関わる人を増やすため、森林講習会なども検討しており、森林整備と人材育成の両立を進めたい。

町政をたぐす

中学校の制服について

問 今議員
中学校に入学する際に準備する制服や体操着、リュック、履き外履き、学習用品などを金額にすると男子で10万円弱、女子で10万円以上かかり貧困家庭にとって出費が重荷となっている。

少子化対策を最重要課題として位置付けているのであれば、住民税非課税世帯、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭又は両親がいない家庭に中学校入学準備の支援として、購入費用を助成するべきと考えるが町はどのように支援しているのか伺う。

答 町長
町では、「※深浦町就学援助費支給要綱」に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる小中学生の保護者に対し、必要な支援を行っている。

令和2年度で要保護に認定



▲真新しい制服に身を包んだ卒業生



▲いわさき小学校卒業式(3/23)



▲深浦小学校卒業式(3/20)

大岩・行合崎海岸一体の観光振興について

問 今議員
①当町の自然美あふれる行合崎海岸には、ニッコウキスゲなど春から夏にかけてさまざまの花が咲く。また日本海に沈む夕陽のシャッターポイントとして、アフターコロナ時代を見据え大岩・行合崎一体を町や観光協会等との連携で観光施策の課題について調査・分析を行い、観光振興を進め

された小中学生はいないが、準要保護に小学生19名、中学生17名が認定され、学用品費・通学用品費・修学旅行費・学校給食費など合計で小学生には7万円から8万円、中学生には11万円から12万円程度の助成をしている。

今後経済的理由で就学困難と認められる小中学生の保護者に対して、引き続き必要な支援を行っていく。



▲大岩

るべきと考えるが町は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

②観光客の旅行形態が団体型から個人型に移行していることとに伴い、個人型観光客の受け入れ基盤の充実を図るべく、大岩・行合崎域内に観光資源が散在し移動手段が問題となっている。こうした中で、当該域内の観光資源を巡回するバス運行を夏季限定で実施する考えはないか伺う。

※深浦町就学援助費支給要綱=学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由によって、就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与え、もって義務教育の円滑な実施を図ることを目的としている。

町政をたぐす



(画像提供)一般社団法人ドゥーラ協会

では200人以上の有資格者がいるが、東北では宮城県と秋田県に数人しかいない。当町の場合、産後は里帰りする方が多く、実母や家族のサポートがあるため「産後ドゥーラ」による支援の必要性は低いものと考えている。今後も生まれてくる命を大事に育てるため関係機関と連携し、切れ目のない支援を継続していく。

④いところで感染するかわからない状況の中で、感染した人を差別してはいけない。町として差別禁止の条例等の制定は出来ないか伺う。

高齢者や一人暮らし、生活保護世帯等の方々に対して助成があるのか伺う。

②医師確保専門員が退職して不在と聞いているが、今後は必要ないのか。

③高齢者や障害者施設でPCR検査を促す助成制度はあるのか、また一般市民のPCR検査は診療所で受けられるようになってきているのか。

医療体制の充実について

問 大高議員

平成30年6月1日から開業している深浦診療所について伺う。

①医師の確保は3名体制で順調に営業しているようですが、CT等検査機器の技師確保も含め今後も継続が可能なのか伺う。

②去る6月末をもって医師確保専門員が退職し、現在は事務長がその任務を引き継いでいる。

またCT撮影等を行う診療放射線技師の確保については、五所川原市在住の男性技師1名が勤務しているが、技師の年齢そして勤務継続の意向を確認しながら、切れ目のない採用をしていきたい。

③深浦診療所ではPCR検査は行っておらず、コロナ感染が疑われる場合に短時間で感染の有無がわかる抗原定性検査を実施している。この結果が陽性となった場合には、保健所の指示のもとPCR検査ができる医療機関に引き継ぐこととなっている。

④またPCR検査の助成については、医師がコロナ感染を疑って検査が必要と判断した場合に医療保険で実施するの

は、費用は無料となる。ただし、当町の高齢者や生活保護受給者を含め、施設入所者のほとんどがワクチン接種を受けており感染リスクも低いことから、症状のない時点でのPCR検査を促すための助成は考えてない。

現在、医師確保については、県へ新たな医師派遣を依頼しているため、県からの医師派遣の可否、新型コロナウイルス感染症の収束を見極めた上で今後の人員配置を検討していきたい。

③深浦診療所ではPCR検査は行っておらず、コロナ感染が疑われる場合に短時間で感染の有無がわかる抗原定性検査を実施している。この結果が陽性となった場合には、保健所の指示のもとPCR検査ができる医療機関に引き継ぐこととなっている。

またPCR検査の助成については、医師がコロナ感染を疑って検査が必要と判断した場合に医療保険で実施するの

町政をたぐす

おお たか つね ぞう 大高 恒藏 議員



問 婚活の事業計画について

答 ※1 人工知能(AI)によるマッチングシステムは、町単独事業としては難しい

①人口減少問題については、一朝一夕にいかないことは十分承知している。まず子供の親となる世代の考え方や将来への「ビジョン等」に対して、耳を傾ける場を設けることが大事である。また「諮問委員会」も有効な手段と思うが、まず

②人工知能(AI)を使つて婚活事業を町単独で出来ないか伺う。

町はこれまで婚活について、過去には出逢い・めぐり逢い支援係による取組、また民間事業者が行う取組に補助金を出したりして来たがこれといった成果がなく、現在は他圏域の活動に依存しているような状況かと思う。このようなことから次の点について伺います。



①人口減少が加速している現在、減少を少しでも食い止めるため町に提言する「諮問委員会」を立ち上げるべきと思うが、町長の考えを伺う。

は既存の「町づくりグループミーティング」などを活用して、若年世代同士が意見交換できる場を提供できればと考えている。

②「産後ドゥーラ」は、関東

①結婚する人が減少している状況を踏まえ、生まれてくる命を大事に育てるため町の関係部署でサポート及び細かいことが相談できるような体制づくりが出来ないものか伺う。

②産前・産後の不安に対処できる「産後ドゥーラ」の資格取得に対して、助成金を交付し取得後は町に協力してもらうことを考えられないか伺う。

産前産後の孤立・孤独及びうつ病の対策について

※3 産後ドゥーラ=産前産後の母親を支えるための知識や技術を取得し、一般財団法人ドゥーラ協会の認定を受けて、家事や育児をサポートする女性を言う。

※1 人工知能(AI)=辞書的な定義では、「学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム」(大辞林 第三版より抜粋)しかし、学術的な視点では多義的であり、人によってその捉え方は異なります。

※2 マッチングシステム=ユーザー同士をつなげて管理するシステムのこと。身近な例では、求人サイトや婚活のマッチングアプリなどがある。

町政をたぐす



く どう ひろ とし
工藤 博利 議員

問 コロナ感染症収束後の町の観光事業について

答 十二湖の魅力をも更に磨き上げ 深浦観光のトップブランドに

問 工藤議員

①観光地である当町の来年度に對しての対策案を伺う。

また7月に十二湖振興戦略プランが策定されるとのことだが、プラン及び事業内容はいつ頃に発表されるのか。

②当町は十二湖のみが観光資源ではなく、町全体が観光資源として宣伝されて来たが、町全体の観光対策の構築が必要ではないのか。

③椿山の源泉が、今もそのままでほしい。町での温泉利用計画が無いのであれば、活用したい民間の団体に貸す事も必要ではないのか。レストラン棟も同じく活用したい方に無料で開放してはどうか。

またコテージ棟は解体するのか再利用するのか、個人に貸すのか早期に決断することが大事だと思う。傷みが少ない島コテージ棟もどうするか早めの判断が必要だと思う。そうしなければ、物産館以外の施設はゴーストタウン化してしまつと思われるが町の考えを伺う。

答 町長

①②当町は、日本一の大銀杏をはじめ行合崎や大岩、十二湖などの景勝地が豊富にあり、また円覚寺などの歴史資源もあるため、総合的な観光PRに努めてきた。

その一方で、観光の問合せは十二湖に集中しており、この人気度は旅行雑誌の取り上げ方などからも一目瞭然で、当町において観光需要が最も高い場所は十二湖と言える。これらの状況を踏まえ、今後の観光振興のあり方を模索したとき、まずは観光需要が高い十二湖の魅力をも更に磨き上げることが、深浦観光のトップブランドに据えてその誘客力をもつて地域全体に波及効果を及ぼす「十二湖フックアップ戦略」を取ることにした。

また十二湖振興戦略プランは、十二湖の魅力向上を図るた



▲王池東湖

町政をたぐす



町民の命と健康を守る深浦診療所の3名の医師
吉岡秀樹所長(前列右)、山田悦輝医師(後列)、島田雅仁医師(前列左)

④感染症に関する誹謗中傷は、感染へのいたずらな不安から生じることが多いため、国や県・町が発信する情報を正しく理解し、相手の立場になつて思いやる気持ちが必要である。

また、誹謗中傷等の防止については、新型コロナウイルス感染症だけに限らず、全ての人権が侵害されることのない地域づくりを進めていく。

鱒ヶ沢高校 存続について

問 大高議員

木造高校深浦校舎は、今の2年生が卒業する令和5年3月で閉校となる。

また鱒ヶ沢高校は、令和5年から地域校として全国募集の候補校に挙げられているが、3年間で募集停止になる公算が大であることから、当町も鱒ヶ沢高校存続のため両町の関係者が主体となり、高校存続活動のため「鱒ヶ沢高校存続支援協議会」を立ち上げられないか町長及び教育長の考えを伺う。



▲県立鱒ヶ沢高等学校

答 町長

令和5年3月で深浦校舎が閉校となれば、西津軽郡に県立高校が鱒ヶ沢高校だけになることから必要性は高まることになるが、近年では深浦町管内の中学校から鱒ヶ沢高校へ入学する生徒は減っている。しかしながら、鱒ヶ沢高校の存続に向けた取組は、鱒ヶ沢町の動向を見ながら検討していきたい。

町政をたぐす



ン、北金ヶ沢漁港で149トン合わせて225トンとなり、2025年までの目標は深浦港で100トン、北金ヶ沢漁港で200トンを目指していると同っている。

③雇用関係については、役員を含む深浦町からの雇用は現在7名で、漁協への委託事業に従事している漁業者は深浦地区で3名、北金ヶ沢地区で15名となっている。

④加工施設の事業計画は、状況の変化により当初の計画とは変わって、加工施設は陸上成魚養殖と一体で周年稼働する必要があり、まずは中間養殖場の整備と海面養殖の増産体制を優先し、その上で加工施設と陸上成魚養殖計画に進む事になるということです。

今後関係者による情報を共有しながら、地域の皆様への情報発信に努めていく。

問 町長

神明宮名水のトヨの水は、昭和60年2月に青森県が「私たちの名水」として認定した。この「トヨの水」は、飲み水としての使用を想定していないものの、町が*手水場屋舎を含めた周辺整備を行ったことから、年1回の水質検査をしており、平成30年5月の水

問 工藤議員

町で整備した神明宮のトヨの水に大腸菌が含まれていると表示されている。

トヨの水は、青森県の名水に認定されている湧水であり、古くから愛用されている飲み水であります。沸騰すれば利用に問題はないとの事だが、町としてはイメージダウンになるのではないか。

原因は何か、また改善できるか早急に改善が必要である。町の考えを伺う。



▲神明宮名水(トヨの水)

(21) *手水場屋舎= 参拝者が身を清めるために手水を使う施設のこと。

町政をたぐす

③椿山の源泉ろ過施設及び温泉販売スタンドは、現在停止しているが、今後の利活用を考慮し、海岸の源泉からろ過処理をしないで源泉を沈殿池に放流している。

なお深浦観光ホテルでは、この放流している温泉をホテルの浴場で試験的に利用している。

ウエスバ椿山の物産館以外の施設は、利活用できる施設と今後廃止・解体を検討する施設を分けし整理をした後に、利活用のできる施設は土地・建物を民間事業者に貸付し、公的負担を伴わない施設整備・事業運営により地域活性化とにぎわいを図るため、民間事業者による企画提案を「公募型プロポーザル方式」とし、9月中旬頃に募集を開始し事業実施の候補者を公正に選定したい。

問 工藤議員

①大峰川、白神川流域に養殖施設が完備されている。今回は、大間越津梅川に養殖施設の拡張があるとの事だが、計画内容・規模はどの位か。

また環境アセスメントを実施しての動植物への問題は解決出来たのか。地域住民の意見はどうなるのか伺う。

②養殖事業は順調に進んでいるようで、当初は今年度の水揚げ目標は800トンと言っていたが、先月の新聞に3漁港で1200トンの水揚げがあったと掲載されていた。

それでは深浦港・北金ヶ沢漁港の水揚げ量はどの位だったのか。また将来の水揚げはどの位見込んでいるのか伺う。

③当町は、雇用対策の一つとしてサーモン養殖事業を受け入れ協力して来たが現在、深浦地区全体の雇用者は何人か。また委託事業の就業者数を伺う。

深浦サーモン養殖事業の今後の計画について

う。

④サーモン養殖事業の当初計画では、町の中に加工施設を整備し、100人から200人ほどの雇用ができる計画だったと思う。計画から7年ほど経ちますが、現在も加工施設の整備と雇用計画の事業内容は変わりないのか。またこれらの目標年度について、相手方とは話し合い等を行っているのか。そろそろ、その様な話題も出て来ても良い時期かと思うが、町としての早急な対応が必要ではないのか。町の考えを伺う。

答 町長

①津梅川サーモン中間養殖場は、敷地面積が24000平方メートル、水槽が20基、整備面積は7140平方メートルの約300トン収容できる飼育規模の計画で、大峰川中間養殖場の約1・5



▲サーモンの水揚げの様子(昨年4月)

倍となっている。

また環境アセスメントは、法律上義務化でない地域だが、日本サーモンファーム株式会社が自主的に各種調査を進め、取水量の制限及び有機物等の排出を最大限抑制する体制で計画している。地元漁協からは海洋生物への影響、地域住民からは騒音や鳥類などの生き物への影響について、十分に調査するよう意見があったので、日本サーモンファーム株式会社としても然るべき対応をすることとしている。

②令和3年4月からのサーモン水揚げ量は、深浦港で76ト

(20)

決算に関する特別委員会

令和2年度歳入歳出決算・令和3年度補正予算などを審議

決算に関する特別委員会は、委員長に齊藤登議員、副委員長に今勝吉議員が選任され、9月6日から8日までの3日間にわたって、令和2年度決算関係議案8件、令和3年度補正予算関係議案8件、条例に関する議案5件、その他の議案6件、合計27件について審議しました。

審議の過程では、各般にわたり十分に議論が尽くされ、多くの意見・要望事項が提言されました。その中から5項目を抜粋しました。



決算に関する特別委員会
委員長 齊藤 登

委員長報告

- 1 防災行政情報伝達システムの子局スピーカーの再調整及びスマートフォン向けアプリの利用促進並びに難聴エリアにおける個別受信機の貸与を図るなど、町民の生命と財産を守るため、防災行政情報を迅速かつ、確実に伝達ができるよう対応していただきました。
- 2 高齢者の増加や退職時期の引上げ、また活動の複雑化、多様化を背景に民生・児童委員のなり手不足が懸念されることから、早期に自治会と情報共有するなど、民生・児童委員の確保に努めていただきます。
- 3 ふるさと納税返礼品の魅力向上及び地域経済の活性化を図る目的として、深浦町独自の新たな商品開発に報奨金などを支給する施策を実施してはどうか。
- 4 新型コロナウイルスワクチンの接種は強制でないものの、集団接種で接種できなかった方の個別接種、また今後の接種回数が増えたり12歳未満の小児が接種対象になるなど国の方針やワクチンの供給が明らかに変わった際は、迅速な対応をとること。
- 5 災害の多発化・激甚化する中、消防団員が減少していることから、更なる加入促進を図るなど、民生・児童委員の確保に努めていただきます。

質疑応答

及び消防団員の労苦に報いるため、適切な処遇など団員確保策を講ずるべきである。

【防災無線】

調整してほしい！

問 小野(文)委員

防災無線のアナウンスが、やる気のないような声に聞こえる。高い経費で整備した内容に見合った調整をしていただきたい。

答 堀内総務課長

町民の皆さんからの苦情などを基にシステム会社に要望し、対応している。まだまだ改善の余地は残っていると思っ



答 吉田町長

いざ災害の時に誰が現場で動かかって言った時に、警察ですか、自衛隊ですか、まず分団なんです。しかし現場の分団はというと、なり手がいない。財政当局も大変ですが、ある程度報酬など増やす議論になっている。来年度の予算配分と世の中の動きを見ながら対峙していかなければならないと思っ

答 堀内総務課長

6月議会に大高議員からの一般質問にもあって、町としても重く受け止めている。あれ以来、消防団の幹部会議は開催されていないので、10月4日に開かれる予定の消防団の幹部会議の中で何らかの方針等が示されると思っ

問 大川委員
何を話しているのか全く聞こえない。スピーカーの増設を考えられないか。

答 堀内総務課長

全町の住宅地を調査した結果を基に今の位置に設置しているので、スピーカーの増設は今のところ考えていない。スマホをお持ちであれば、専用アプリで放送の内容を確認することができるのが新しいシステムの特徴でもある。※専用アプリについては、10ページをご覧ください。

【民生児童委員】 なり手の確保は？

問 藤田委員・工藤委員

今現在、民生児童委員の方々が高齢化しているということだが、なり手の確保の心配はないのか。

答 赤石福祉課長

高齢化しているというのは



【ふるさと納税】 魅力ある返礼品を！

問 小野(文)委員

ふるさと納税寄付金が昨年度に比べて減っている。返礼品に魅力がないからではないか。町独自の新たなヒット商品に報奨金など支給してはどうか。

答 黄金崎総合戦略課長

寄付件数は増加傾向にあるものの、寄付額が少し減っている状況ですが、そんなに大きく減っているというわけでは

もない。今現在ポータルサイトが4つだが、10月になると2つくらい増える。

答 佐藤副町長

深浦町は早くから町の特産品「ふかうらのいいもの」を認定して宣伝しているが、マナー化していることもある。新しい商品を開発したくなるようなやり方を考えて行く必要があると思っ



【新型コロナウイルス ワクチン接種】

3回目の接種は？

問 大高委員

ワクチンの効力が6か月経つと半分になるといふ噂がある。3回目の接種や12歳未満の子供への接種について、今後どうなるのか。

答 小野健康推進課長

町では予防接種法に則って実施している。国が指示したものを素早く実行する。

答 神林深浦診療所事務長

国も3回目のブースター接種を考えているようだ。吉岡所長からは、3回目の接種があると思うのでその心づもりでと言われている。12歳未満の子供への接種は、米国で6月時点で5歳から11歳の臨床試験を始めている。その結果米国で使用され日本でも承認されれば、接種対象となるのではないか。



【消防団員】

報酬や手当を増やして！

問 工藤委員・大高委員

消防団員の報酬や出動手当てを少し増やしてほしい。来年度の予算に反映していただきたい。



議会活動

議会運営委員会

8月31日(火)

協議事項

- 1 深浦町議会114回定例会の日程について
- 2 決算に関する特別委員会設置について
- 3 陳情について
- 4 閉会中の継続調査及び審査の申出について

総務文教常任委員会

8月5日(木)

所管事務の調査

- 1 地域医療体制の確保について
- 2 人口減少対策について
- 3 財政状況の見通しについて
- 4 総務文教常任委員会が所管する事項について

付託案件の審査

- 1 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情

産業建設常任委員会

8月5日(木)

所管事務の調査

- 1 水産試験事業の追跡調査について

- 2 定住住宅の現状と計画
- 3 産業建設常任委員会が所管する事項について

9月27日(月)

所管事務の調査

- 1 産業建設常任委員会が所管する事項について
(米価下落に伴う町の状況及び対応について)

※町長に対し、「米価下落に対する米生産者救済のための緊急対策を求める要望書」を同日付けで提出した。

広報編集委員会

10月6日(水)

- ・ 広報第67号の編集について
- 11月10日(水)
- ・ 広報第67号の編集について

全員協議会

8月30日(月)

案件

- 1 令和2年度一般会計決算の概要について
- 2 フィットネスプラザゆとりについて
- 3 深浦町過疎地域持続的発展計画(令和3年度、令和7年度)について
- 4 ウェスパ椿山施設の利活用に向けた公募について
- 5 深浦町土壌分析診断室の休止及び今後の対応について
- 6 その他

新任の外国語指導助手(ALT)を紹介します



7月から当町の中学校などで外国語指導助手(ALT)として勤務している、レヴィン・スカイさんです。

- 出身地：アメリカ合衆国 アリゾナ州
- 趣味・特技：カラオケ、武道

初めまして、私はレヴィン・スカイです。“スカイ”と呼んでください。私はアメリカから初めて日本に来ました。深浦はとても美しく、静かで癒されます。深浦で働くのが楽しいです。どうぞよろしくお願ひします。

ALTとは、Assistant Language Teacherの略で、日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする方のことを言います。町民の皆さん、スカイ先生を見かけたら声を掛けてください。

広報編集委員会

- | | | | |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 齊藤 登 | 副委員長 | 亀川 肇 |
| 委員 | 今勝吉 | | 岩根 環 |
| | 岩谷 司 | | |

(発行者) 議長 小野文之

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号 (代) 74-2111(内202)
(直) 74-4418